

除染後の土地を「生きた学び場」に —兄弟社村ビオトープの経験を福島へ—

近江兄弟社高等学校 3年 林 和樹

■ 除染は進んでも、 「再生」は始まっていない

福島の現実

—除染の「その後」に残された空白

東日本大震災から10年以上が経過した現在、福島では物理的な復旧が進んだ一方、生活再建や地域再生の段階では依然として多くの課題が残されている。

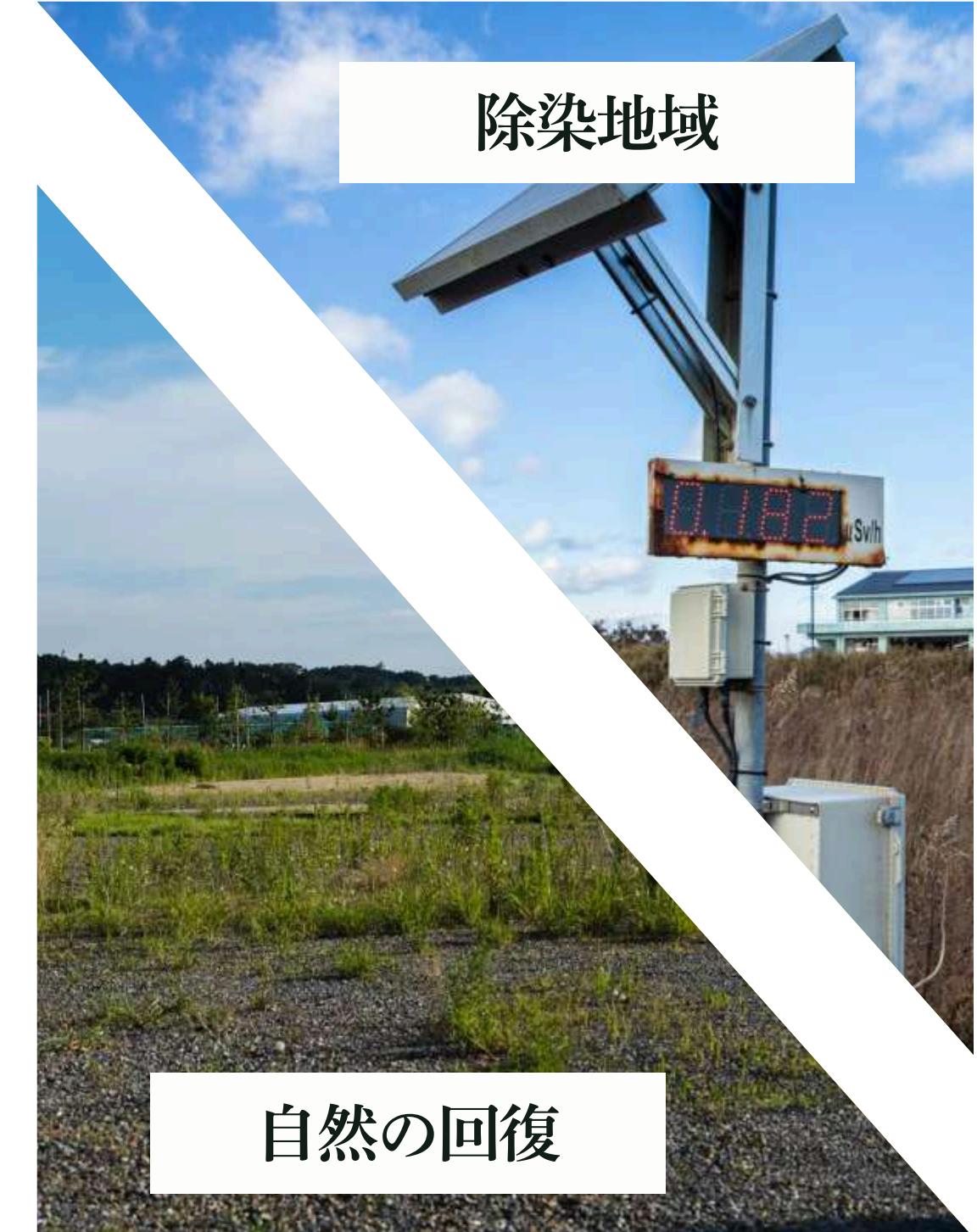
とりわけ、除染後に帰還が進まない土地は「処理されたが再生されない空白地」として存在し続けている。

この状況に対し、本研究では「土地再生＝人間の帰還のための整備」という既存の復興モデルから一步踏み出し、

「土地を介した学びの再構築」「地域共同体の再接続」「自然と人間の関係再生」という観点から復興を考える。

焦点として用いるのは、私の母校・近江兄弟社小学校が2001年から継続する「兄弟社村ビオトープ」の実践である。

荒れ地だった1000m²の土地を地域と学校が協働で再生し、20年以上にわたり環境教育・地域連携・生態系回復・文化循環の拠点として機能させてきたこの事例は、福島の除染後地域の未来設計に示唆を与える実践的モデルであると考える。



「原発」廃止を議論する中で出会った、数字にならない声

福島への关心—英語ディベートから生まれた問い

私は英語ディベート部に所属している。昨年の論題は、「日本政府は原子力発電所をすべて廃止すべきである。是か否か」であった。10ヶ月以上にわたる準備期間の中で、エネルギー政策、原発コスト、安全基準、廃棄炉及び廃棄物問題、再生可能エネルギーの経済性などをエビデンスに基づいて徹底的に研究した。

結果として全国大会3位入賞を果たしたが、私の心に最も強く残ったのは、「数字にならない人々の声」だった。

あるニュースで、福島の方がこう語っていた。
「土地が除染されても、帰るのが怖い。」

その一言が、統計データの何十ページよりも、遙かに重く私の心に響いた。

除染という「技術的な終わり」と、生活や心の「再生の始まり」の間には、依然として大きな隔たりがある。

私は、そこにこそ未来の課題があると考えた。



兄弟社村ビオトープ①—荒れ地が蘇った「宝の森」

近江兄弟社小学校の「兄弟社村ビオトープ」は、滋賀県近江八幡市・西の湖のほとり、北ノ庄沢の自然に囲まれた約1000平方メートルの土地にある。この場所はもともと、運動場予定地として取得されたものの、長年放置された荒れ地であった。

しかし2001年、児童と保護者、また教職員が協力し、「自分たちの手で自然を取り戻そう」と立ち上がった。

草刈り、ヨシの移植、田んぼづくり、池堀りーすべてが子どもたちの学びの場となった。

ビオトープの中には、児童が名付けた「アメンボ田んぼ」や畑、「みんなの学習室（ひみつ基地）」、陶芸ができる穴窯などが整備されている。

私たち児童は田植え、稻刈り、脱穀、サツマイモやエダマメの栽培を行い、その収穫物を「兄弟社村まつり」で販売。売上を被災地に寄付する活動も行った。

また、環境NPO「碧いびわ湖」や地元専門家の協力を得て、生物調査を定期的に実施。フナ、メダカ、タガメ、テナガエビなど約40種の生物が確認され、かつての琵琶湖の原風景がよみがえった。

さらに、夜にはお椀型の「星の観測所」で星を眺め、昼間にはカヌー体験や水質調査を行う。

兄弟社村は、「自然と共に学び、生きる」教育の象徴となった。



子どもたちの手で、
荒れ地が森と池に。

活動が生んだ学びと変化ー「協働の教育」の実践

兄弟社村での学びは、単なる課外活動ではなく、教科を横断した「体験的総合教育」である。理科では生物の観察、社会では地域産業との関わり、国語では感想文やポスター発表など。すべての教科が、このフィールドでつながる。

とりわけ印象的なのは、「自分たちの手で変えた」経験を通して、学びに主体性を持つことができるようになったことだ。例えば、生物調査ではペットボトルを改造した手作り捕獲器を考案し、観察データをグラフ化して発表する。また、陶芸では地域の土を使い、作品を兄弟社村まつりで展示販売。活動のすべてに創造性と社会性が息づいている。

さらに、この活動は保護者・地域・NPO・専門家を巻き込んだ「地域協働教育」へと発展した。保護者有志による「Nature Club」が発足し、親子での自然体験や英語を用いた国際交流活動も実施。こうして、兄弟社村は「学校と地域を結ぶ共創の拠点」となったのだ。

2011年度には日本ビオトープ協会「顕彰委員長賞」を受賞。児童個人でもジュニアリーダー賞を獲得し、活動は全国的に高く評価されてきた。

この「荒れ地を宝の森に変えた」実績は、まさに私の提案の原点である。

自然と学び、
地域がつながる
「協働の教育」



■ 除染地を、 環境×教育×地域 の拠点に

提案一福島の除染地を「生きた学び場」に

私は、兄弟社村モデルを福島復興に応用し、従来の「物理的復旧中心の復興」から、生活・教育・自然が循環し、地域が自立的に再生する復興への転換を提案する。目的は次の三点で再定義される。

1、生活基盤の再構築→生活・教育・自然循環の再創造

生態や農的営みを学びと結びつけ、暮らしと自然が連動する地域基盤を再構成する。

2、帰還促進→関与人口の創出

学校・NPO・大学が継続的に関わることで、段階的な帰還を支える外部とのつながりを育てる。

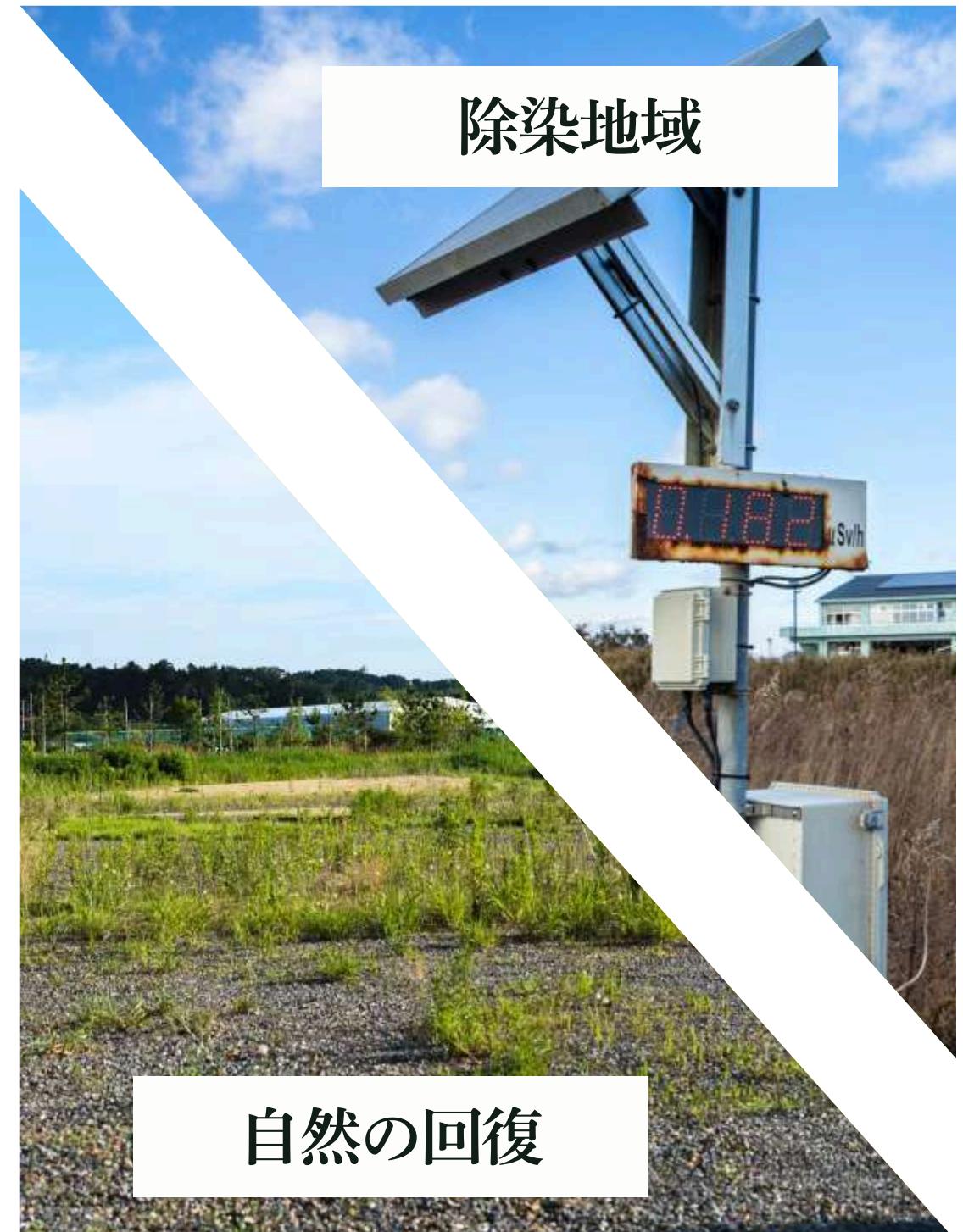
3、インフラ修復→社会関係資本の再形成

住民・行政・外部人材の協働を通じて、地域が学習し続ける関係性を築く。

この枠組みは、複数主体の協働により実装される。

- 学校：放射線測定、生態観察、農の実習などを組み込んだフィールドワーク型カリキュラムを導入。
- NPO・大学：生態調査や放射線モニタリングを専門的に支援。
- 住民：地域固有の文化知・農法知を教育に提供する協働者として参加。
- 行政：制度整備や土地利用の柔軟化により、学習と再生の場を支える。

放射線量の可視化、生態系回復の観測、作物の安全評価を教育に組み込むことで、安心（科学的理解）・理解（復興への当事者性）・復興プロセスの共有が同時に育まれる。こうして福島復興は、単なる復旧ではなく、地域が学習し続ける再創造型の復興モデルへと転換するだろう。



■ 「3つの再生」が つくる未来



「環境」の再生



「教育」の再生



「地域」の再生

福島の未来に描く3つのビジョン

1. 環境の再生

動植物の多様性回復や水・土壤環境の改善を進め、放射線量や生態変化を記録する長期観測体制を地域と学校が共同で整える。これにより、自然回復のプロセスを“見える化”し、環境再生と学習を同時に進める。

2. 教育の再生

除染後の土地をフィールドに、放射線測定・生態調査・農作業などを組み合わせた地域型STEAM教育を実施する。探究→対話→実践→発信の循環を通じて、生徒が「復興を学ぶ」だけでなく、「復興に参加する」学びへと転換する。

3. 地域の再生

震災で分断された住民同士のつながりを、学校・住民・NPO・行政の協働によって再構築する。農作業や行事の共同実施、地域文化の継承、外部人材との協働を通じて、世代を超えて関わり合う持続的なコミュニティを再形成する。

傷ついた土地から未来を育む

除染後の土地は、単なる「喪失の跡地」ではない。そこには、地域が再びつながり直し、未来の姿を自ら描き直すための広い余白がある。そしてその余白は、従来のように「元の暮らしに戻すための土地」ではなく、次の社会を試行し育っていく実験地として活用し得る。

実際、かつて荒れ地だった兄弟社村ビオトープは、地域と学校の協働によって森となり、学習の場となり、文化資源となり、世代を超えて人を育む空間へと変貌した。ここが示しているのは、

「自然を再生させたのは人間だが、人間を再生させたのも自然である」という相互循環の構造であり、環境と人間が互いを支え合いながら再生していく可能性である。

福島の除染後の土地も同じ潜在力をもつ。放射線量が下がったという物理的事実だけでは帰還は進まないが、自然の回復を学び、地域の記憶を継承し、未来の担い手が関わる「生きたフィールド」に変えれば、土地は再び人を呼び込み、共同体を育てる基盤となる。

つまり、学び・生態・地域関係が同時に再生する循環型の復興が実現できる。だからこそ、除染後の土地活用は、帰還を前提とした従来の「復興政策」では終わらない。地域の未来像を住民と次世代が共に設計する「未来創造プロジェクト」へと発想を転換することで、土地は過去の象徴ではなく、新しい社会を育むための基盤へと生まれ変わるのである。

参考文献

1,<https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/5345473.pdf>

2,<https://www.biotope.gr.jp/2012/06/29/%E7%AC%AC4%E5%9B%9E%E3%83%93%E3%82%AA%E3%83%88%E3%83%BC%E3%83%97%E9%A1%95%E5%BD%B0%E3%83%BB%E9%A1%95%E5%BD%B0%E5%A7%94%E5%93%A1%E9%95%B7%E8%B3%9E%E3%80%80%E4%BA%AC%E9%83%BD%E6%96%B0%E8%81%9E%E3%80%81/>

■ 人の手が自然を癒やし、 自然が人の心を癒やす

